

気候変動によるリスクと機会への対応 (TCFD 提言に沿った開示)

三菱重工業グループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明し、TCFD 提言に基づいた分析・取り組み・開示を行っています。

ガバナンス

当社グループは、「脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決」を重要課題（マテリアリティ）の一つと設定しています。

マテリアリティへの取り組みは、社長を議長とする「マテリアリティ推進会議」を年に2回開催し、マテリアリティの目標実現に向けた事業活動をフォローするとともに、事業部門へ必要な対応を指示します。

また、CSOを委員長とする「サステナビリティ委員会」を、サステナビリティ課題への対処と、ESGの取り組み強化を目的として原則年2回開催しています。TCFD 提言に沿った分析はCSOが担当し、サステナビリティ委員会にて進捗確認を行いました。

TCFD 提言に沿った開示を含むサステナビリティ委員会の活動状況は、定期的に取り締役に報告しています。

戦略（シナリオ分析（抜粋））

当社グループは、脱炭素シナリオ^{※1}と化石燃料依存シナリオ^{※2}を設定し、2030年における各事業への影響を分析しました。

脱炭素シナリオでは、当社グループ共通の移行リスクとして、例えば炭素税などの規制が強化され、炭素排出に対するコストが大きく上昇することを想定しています。一方、脱炭素化に対応した当社グループの製品・技術の強みを活かすことで、事業機会も十分に存在するものと考えています。脱炭素シナリオにおける、事業ドメイン別の主要製品のリスクと機会の分析結果は下表のとおりです。

化石燃料依存シナリオでは、気候変動による物理的リスクが中心となります。機会については、当シナリオにおいても、現在既に各種環境規制を推進している先進諸国

脱炭素シナリオにおける事業ドメイン別の主要製品のリスクと機会の分析結果

		リスク			
		項目	内容	影響度	対応
エネルギー	GTCC	技術	・水素ガスタービンの開発遅れ	小	・開発スケジュールの遵守
	SPMI	—	当該条件では特段のリスクなし [※]	—	—
	原子力	—	当該条件では特段のリスクなし	—	—
プラント・インフラ	CO ₂ 回収	技術	・現行の当社CO ₂ 回収技術の競争力低下 ・革新的代替技術の出現	小	・現行のCO ₂ 回収技術の改良 ・CO ₂ 回収技術のラインアップ拡大
	製鉄機械	—	当該条件では特段のリスクなし [※]	—	—
ドライフシステム 物流・冷熱・	エンジン・ターボチャージャー	市場・顧客動向	・カーボンニュートラル燃料への移行や自動車のEV化に伴い、従来機種需要減少	中	・カーボンニュートラル対応製品の市場投入 ▶ 水素エンジン ▶ 燃料電池用電動コンプレッサ
	物流機器	市場・顧客動向	・エンジン式フォークリフトからバッテリー式フォークリフトへの移行に伴い、サービス収益減少の可能性	小	・バッテリー式フォークリフトのサービス収益拡大に向けた取り組みを検討

※リスクと機会の影響度の判定にあたっては、2023年度末と2030年の事業利益への影響を比較しており、石炭火力発電プラント需要減少と製鉄プラント需要の減少のリスクは2023年度（計画値）に織り込み済
【分析対象の事業の選定基準】①一定事業規模（概ね2,000億円）以上かつ、脱炭素化の影響を大きく受ける事業 ②現状の事業規模は小さいものの、今後、脱炭素化の影響を受けて大きな伸長が期待される事業

において今後、規制が緩和されることは想定しがたいことから、当社グループの脱炭素技術の優位性を提供することで事業機会が生じると考えています。

※1 2100年時点における世界の平均気温の上昇を産業革命以前と比較して1.5℃以下に抑制する、気候変動政策厳格化により脱炭素を推進するシナリオ。

※2 2100年時点における世界の平均気温が産業革命以前と比較して4.0℃上昇することが想定される、気候変動政策が厳格化されず引き続き化石燃料に依存するシナリオ。

指標と目標

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、2021年10月にMISSION NET ZERO「2040年カーボンニュートラル宣言」を打ち出し、当社グループの生産活動におけるCO₂排出量を2040年までに実質ゼロにすること、またバリューチェーン全体からのCO₂排出量も2040年までに実質ゼロにすることを宣言しています。

2030年のCO₂削減中間目標に向けて、順調に進捗しており、2022年度末時点の実績値としてはScope1、2で約53万トン、Scope3で約12億トンになります。

なお、Scope3には合計15のカテゴリーがありますが、当社グループのScope3排出においては、製品の使用に伴うCO₂排出（カテゴリー 11）が99%程度を占めており、その削減を主要な取り組みとしています。今後は、他のカテゴリーに関しても計測の精緻化、削減を検討していきます。

リスク管理体制

各事業部門においては、移行リスクと物理リスクを経営計画策定の勘案要素として検討しています。サステナビリティ委員会では、気候変動に関連するリスクと機会のうち代表的なものに関する検討結果について確認しています。

本内容も含め、サステナビリティ委員会の活動状況については、定期的に取り締役会へ報告しています。

▶TCFD提言に沿った開示の詳細は、当社グループウェブサイトをご覧ください。

https://www.mhi.com/jp/sustainability/environment/climate_tcf.html

機会				
	項目	内容	影響度	活用の方向性
	市場・顧客動向	・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	小	・水素ガスタービンの開発推進 ・GTCC+CCUSのセット提案推進
	市場・顧客動向	・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	小	・アンモニア混焼/専焼改造事業の推進
	政策・法制度の変更 市場・顧客動向	・日本国内における原子力最大活用に向けた政策の推進 ・エネルギーセキュリティの重要性の高まり ・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	大	・革新軽水炉の新設や既設プラント（PWR/BWR）の再稼働支援および再稼働済プラントの保全等の推進
	政策・法制度の変更 市場・顧客動向	・各国/地域における法/税制度の整備 ・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	大	・法・税制度の整備が進む北米・欧州等におけるCO ₂ 回収事業の推進 ・CO ₂ 回収にかかる製品ラインアップの拡大、新ビジネスモデルの構築 ・戦略的パートナーシップの推進
	市場・顧客動向	・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	小	・水素還元製鉄設備の開発推進、既設プラントのリプレイス促進
	市場・顧客動向	・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大 ・新興国での環境規制強化	小	・カーボンニュートラル対応製品の市場投入 ▶水素エンジン ▶燃料電池電動コンプレッサ ・新興国を中心とした未参入顧客向け拡販
	市場・顧客動向	・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	小	・競争力のあるバッテリー式フォークリフト、環境対応型港湾荷役装置（RTG）の供給

【リスクと機会の影響度の判定】2023年度末と2030年における事業利益の差を予測し、以下分類とした。

大：事業利益への影響100億円以上、中：事業利益への影響50億円以上100億円未満、小：事業利益への影響50億円未満